



# とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～④ 3月定例会  
当初予算・補正予算・質疑

⑫～⑬ 討論・特別委員会報告

⑭～⑮ 委員会報告

⑤～⑫ 一般質問

⑯ **がんばる企業** シルバー人材センター

2012年  
第25号  
平成24年5月1日発行



愛媛県森の交流センターお花見風景



# 3月定例会

3月定例会が3月6日から3月23日までの18日間の会期で開催された。市長提案の一般会計補正予算等の26議案、補正予算4件、当初予算9件、条例制定・改正16件、その他議案2件、報告議案2件、人事案件1件、委員会提出議案1件及び請願5件、議員提出の継続審査議案1件について、慎重に審議を行った。また、11人の議員が一般質問を行なった。

# 総額 235億7,582万円

(一般会計予算128億1,100万円(前年比15億700万円増))

3月定例会・当初予算

- (地域福祉体制づくり) 社会福祉協議会活動助成 5,100万円
- (高齢者施策) 緊急通報体制整備事業 463万円
- (子育て支援) 児童相談事業 220万円
- 子ども手当 5億5,927万円
- 子ども医療費助成 8,500万円
- (生涯学習) 図書館図書整備 680万円
- (教育) 小学校施設改修事業 1,734万円
- 中学校施設改修事業 139万円
- (芸術・文化振興) 向井古墳史跡整備事業 791万円
- (生涯スポーツ振興) 愛媛国体開催地競技強化事業 152万円
- (農業振興) 中山間地域等直接支払事業 9,338万円
- 農地・水・保全管理事業 3,023万円

# 平成24年度当初予算

前年度対比11億5,774万円(4.7%)の減

【平成24年度 特別会計・企業会計当初予算の概要】

会計名称	当初予算額	前年度対比
国民健康保険	38億7,526万円	1億1,057万円(2.9%)増
後期高齢者医療	3億5,720万円	2,289万円(6.8%)増
介護保険	33億5,681万円	5,744万円(1.7%)増
ふるさと交流館	2億384万円	548万円(2.8%)増
簡易水道	181万円	58万円(24.4%)減
農業集落排水	1億4,565万円	867万円(5.6%)減
公共下水道	11億2,398万円	1,692万円(1.5%)増
水道事業会計	17億24万円	1億4,518万円(9.3%)増

24年度一般会計予算に計上された新規及び大幅増額事業

- (防災) 浸水対策事業 6,006万円
- (福祉) 障害福祉サービス費 5億5,128万円
- (農業振興) 牛淵地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 6,130万円
- (観光・レクリエーション振興) 滑川野外活動研修施設整備事業 314万円
- 東温市ゆるキャラ作成事業 154万円
- エコリズム等ガイドブック作成事業 294万円
- (道路・交通網の整備) 南野田7号線改良工事 8,200万円
- 前川堤防線改良工事 1,240万円
- (地域コミュニティ) 地区集会所耐震診断事業 1,783万円

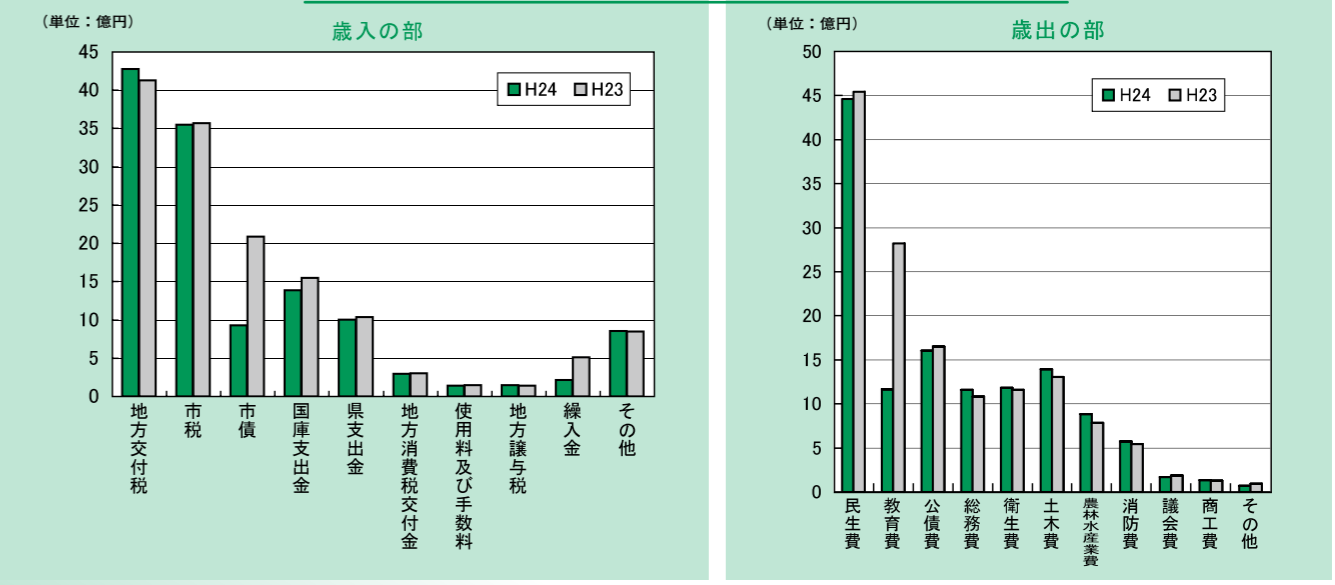
その他主な事業

- (環境) CO2排出権活用事業 252万円
- エコ・キッズ支援事業 172万円
- 太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置助成 1,942万円
- (防災) 自主防災組織育成事業 193万円
- 防災行政無線周波数統合事業 491万円
- 家具転倒防止器具等設置助成 150万円
- (交通安全) 高齢者世帯交通安全指導事業 304万円
- (消費者対策) 消費者行政活性化事業 75万円
- (生涯健康づくり) がん検診無料クーポン券事業 745万円
- 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業 4,311万円

- (林業振興) 有害鳥獣捕獲事業補助金 622万円
- 森林環境保全整備事業 1,640万円
- (工業振興) 中小企業振興基本条例策定事業 65万円
- (雇用) 緊急雇用創出事業 2,580万円

- (魅力ある市街地の整備) 愛大医学部周辺整備事業 4億659万円
- 23年度一般会計補正予算に計上された主な事業
- CO2排出権活用事業
- U・VER売却収入をふるさと基金へ積立 117万円

平成24年度 一般会計予算の対前年度比較(前年度対比10.5%減)



- 愛大医学部周辺整備事業
- 消防救急デジタル無線整備事業 548万円
  - 消防救急デジタル無線の整備
  - 小学校施設改修事業 2億2,420万円
  - 川上小学校南校舎の耐震補強工事 1億6,774万円
  - 幼稚園施設改修事業
  - 西谷幼稚園の耐震補強工事
  - 公共土木施設災害復旧事業 3,330万円
  - 橋梁災害復旧工事
  - 財政調整基金積立金 300万円
  - 歳計剰余金の財政調整基金への積立金 2億円
  - 過年度国庫補助金返還金 2億円
  - 障害者程度区分認定等事務費の国庫補助の返還
  - 児童入所施設措置費の国庫補助及び県支出金の返還
  - 生活保護費の国庫補助 120万円

- 県営ため池等整備事業 130万円
- 県営土地改良事業(阿弥陀池の改修)に係る負担金
- 県営土地改良事業(佐古山之神池の改修)に係る負担金 75万円
- 県営土木事業負担金 131万円
- 県営土木事業(国道494号)に対する負担金
- 非常備消防費 131万円
- 消防団の安全対策備品



# 11議員 市政を問う!!

## 一般質問



3月定例会

質疑・議決結果等

《当初見込と実績（見込）の差額調整による増額》市立保育所管理費

・広域保育委託の増加  
248万円

《当初見込と実績（見込）の差額調整による減額》

議会費・委員会旅費他  
31件の合計額

△3億3,223万円

《入札等による減額》

愛大医学部周辺整備事業  
他14件の合計額  
△2億8,071万円

### 議案に対する質疑

#### 〔一般会計補正予算〕

**問** 子ども手当も、200万円減額補正の中身は。

**答** 制度改正による支給額の減額が主な要因。

**問** 子宮頸がん等ワクチン1,790万円の減額補正の理由は。

**答** 23年度については、ワクチンの供給不足に伴い、接種機会が大幅に減った事が原因である。

#### 〔一般会計当初予算〕

**問** 廃棄物行政に関して、予防原則に沿った形での対応が重要と考えられるが、見解はどうか。

**答** 市民にとって安心安全が第一と考える。監視体制等については、県とも連携を図りながら慎重な対応をしたい。

**問** 市長は所信表明の中で、子育て支援策の充実を述べているが、具体的な中身は。

**答** まずは県下で一番低い出生率の改善や、子育て相談窓口の設置、また、医療費助成の拡充や児童館の整備等々、人口が増え、まちの活性化につながる施策を施したい。

**問** 南吉井児童館（仮称）の建設予定について、詳細は決まっているのか。

**答** 新市建設計画における3カ所設置のうち、北吉井と川内はすでに整備済み。あと1カ所は市内で唯一児童数が増加し

**問** 介護保険料について、本市は県下の他市町と比較しても高い水準にある理由は。

**答** 本市は県下でもトップクラスの長寿市であり、それは取りも直さず

ている南吉井地区となっているが、今後検討を進めていきたい。



いわがらこども館



さくらこども館

**問** 介護保険料について、本市は県下の他市町と比較しても高い水準にある理由は。

**答** 本市は県下でもトップクラスの長寿市であり、それは取りも直さず

介護サービスの必要なりスクを抱えている事であり、結果的に保険料が高くなっている。

**問** 東温市教育委員会点検・評価報告について、24年度のスクールソーシャルワーカーの体制は。

**答** 各中学校区に1名ずつ計2名配置する。

### 上程議案・議決結果

#### 補正予算議案

「平成23年度東温市一般会計補正予算（第5号）」  
他3件  
原案可決

#### 当初予算議案

「平成24年度東温市一般会計予算」他8件  
原案可決

#### 条例制定・改正議案

「東温市水防協議会条例の一部改正について」他15件  
原案可決

#### その他の議案

「辺地に係る総合整備計画の策定について」  
原案可決

「市道白山線道路路災害復旧工事請負契約の締結について」  
原案可決

#### 報告議案

「和解及び損害賠償の額の確定について」  
受理

「平成22年度（平成21年度対象）及び平成23年度（平成22年度対象）東温市教育委員会点検・評価報告について」  
受理

#### 諮問（人事案件）

「人権擁護委員候補者の推薦について」  
藤井 昇氏（北方）の推薦（新任）  
同意

#### 委員会提出議案

「アクロス重信」の存続  
【意見書】  
不採択

を求める意見書について」  
原案可決

#### 請願

「公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願書」  
継続審査

「最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求める請願書」  
不採択

「伊方原発の再稼働を認めないことを求める請願書」  
不採択

「アクロス重信」の存続を求める請願書」  
採択

#### 継続審査議案

「放射能汚染を拡大させる」「震災がれき」の広域処理に反対する決議を求める請願書」  
不採択

「議員提出議案」  
「原子力発電所の新増設の中止と既設炉の廃炉処理のロードマップを明確にすることを求める意見書について」  
否決

## フッ素洗口は、安全性・有効性に問題。中止すべき。 （日本弁護士連合会）



渡部 伸二 議員

**問** 歯科医師の内野博行氏は「こどもの歯を「治療・矯正」する前に」と題する著書で、次のように述べている。「歯科医も30年ほど前までは、むし歯予防のために砂糖摂取の害をさかんに啓蒙していたことでした。ところが、1980年ごろ突然小児歯科学会のトップが方針転換し、砂糖制限の指導はタブーとなったのです。学会に

なんらかの圧力があったのでは、と勘づいてしまふほど突然の方針転換でした。そして、いまでもスーパーやコンビニでは、砂糖商品について買いたせるのに必死ですし、農水省や厚労省などの公的機関では「砂糖の摂取制限」という言葉はタブーになっています。」この指摘を裏付けるようなデータがある。砂糖統計年鑑をみると、日本人一人あたりの砂糖の消費量は、戦後から1970年までは毎年右肩上がりに増え続ける。70年ごろをピークに、1980年ごろからは、逆に徐々に下がり続け、2003年には30年前の60%にまで砂糖の消費量が減少している。このまま消費が減少すれば、統計上はむし歯はなくなるだろうと指摘する歯科医師もいる。そんな中、日本では、2010年に12歳児の平均永久歯う蝕経験指数（DMFT）が1.29本に減少し、数値目標である1.4本をすでに達成している。

しかしそんな現状にあるにもかかわらず、東温市内の小学校では、保護者にフッ素の危険性の十分な情報を提供しないまま「フッ素洗口」が行われている。フッ素による健康被害、予防効果、保護者へのインフォームド・コンセント（十分な説明と同意）、むし歯の減少の要因についての認識を問う。

#### 永野学校教育課長

平成23年1月に日本弁護士連合会から、学校で集団的に実施しているフッ素洗口・塗布には、安全性、有効性、必要性などに関して問題点が認められるとして中止を求める意見書が提出されている。一方、日本歯科医師会、日本小児歯科学会などの見解では、フッ素洗口の有効性と安全性が示されている。

保護者への説明は、参観日、学校保健委員会などで行っている。むし歯減少の原因については、正しい食生活や生活習慣の改善、歯磨き

**問** 保護者への説明においては、フッ素の危険性についてはほとんど知らされていない現状がある。歯のフッ素症、全身的な悪影響、急性中毒、過敏症状の危険性や、さらに低い予防効果についての情報提供を行うべきである。また、統計上のむし歯の減少傾向は、フッ素洗口が実施されるずっと以前から続いており、これは砂糖の消費の減少が主な要因である。医学的に危険性が払拭できない以上、予防原則の立場から、日弁連が指摘するように、フッ素洗口は中止すべきである。検討を求めたいがどうか。

#### 永野学校教育課長

24年度もフッ素洗口は実施する。保護者への説明・情報提供には十分に気をつけていきたい。



一般質問





丸山 穂 議員  
23年1月に、秋田県仙北市と災害時における相互応援協定を締結している。情報収集および、食料飲料水および、生活必需品の提供、並びに必要な資機材等の提供について、協力体制が整っている。今後、「情報の代行発信等に関する事項」も追加する方向で協議を進めたい。

## 災害に負けないまちづくり

### 人に優しいまちづくりを

大規模災害発生時に、市の情報を代行発信してもらうため、遠隔自治体との間で、「情報発信に関する応援協定」を結ぶことが必要ではないか。また、非常時の通信手段として、衛星ブロードバンドの活用を検討すべきと考えるが、いかがか。

丸山 穂 議員  
23年1月に、秋田県仙北市と災害時における相互応援協定を締結している。情報収集および、食料飲料水および、生活必需品の提供、並びに必要な資機材等の提供について、協力体制が整っている。今後、「情報の代行発信等に関する事項」も追加する方向で協議を進めたい。

現在、市防災行政無線整備検討委員会を設置し、研究していきたい。

### 丹生谷消防長

近年の通信手段の発達により、さまざまなシステムの緊急通報装置が開発されているが、今後は福祉・総務・消防が協議を重ね、各障がい者の



佐伯 強 議員  
24条（入所措置）との関係はどうなるのか。保護者は自分で保育所を探し、直接契約となり経済的に困難な人、障がいのある子どもが保育から排除される危険が生じるのではないか。

## 保育制度新システムは保護者や子どものためにならない

現在の保育制度が壊され、保護者や子どもが困ることになるのでは、この心配があり、国会で具体化が進んでいる「新システム」に関して、5点について問う。

①国や市としての保育義務がなくなり、保育が必要かどうかの認定だけとなり、児童福祉法第



未来のある子どもたちのために

②補助金の仕組みが利用者補助方式となり、保護者や施設を困らせることになるのではないか。  
③保育料の徴収のあり方が、応能負担から応益負担となり、所得の少ない人たちへの負担が増えないか。給食費、教材費はどうなるのか。今までのように、保育が受けられないのではないか。  
④現在は、補助金は保育以外に使ってはいけないが、この規制がなくなると、経営や株主配当金にまわされて、子どもや保育士への待遇が悪くなるのではないか。  
⑤「こども園」「総合施設」になると、3才未満児の受け入れ義務がなくなり、保護者が困る。

### 高須賀市長

閉館は残念である。平成22年2月には、存続支援について県教育委員会等に要請。24年3月にも愛媛県、県体育協会、県スキー連盟、松山大学に要請書を提出。市としても冬季オリンピックメダリスト育成事業とウインタースポーツインストラクター人材育成事業を実施し、支援に努めてきた。今後継続して関係機関への支援要望や、スポーツンサー確保へ向かい、努力して参りたいと考えている。

①法案の骨子が決定されたら、給付等の提供・確保するために必要な「権限および責務」を、児童福祉法および子ども・子育て支援法（仮称）の2法に位置づけとあり、現時点では公表されていないが、慎重に審議されると考える。  
②国と地方との負担割合は、1対1で現行の制度をふまえており、大きな差異はないと考える。  
③利用者の負担能力を勘案した応能負担を基本とし、保育料以外の費用は、現行と同様に徴収する。低所得者には、公費による補足給付、または免除されることになる。  
④今までの法人等に加え、株式会社、NPO法人の参入が認められた場合、経理の分離や資金の流失については、一定の制限や上限を設けること

### 宮崎社会福祉課長

①法案の骨子が決定されたら、給付等の提供・確保するために必要な「権限および責務」を、児童福祉法および子ども・子育て支援法（仮称）の2法に位置づけとあり、現時点では公表されていないが、慎重に審議されると考える。



伊藤 隆志 議員

## 本市の財務状況について市長の認識と今後の対応は

市債残高が単年度予算を超える額になっていることに対する認識と今後の対応について。

一般会計から多額の予算が特別会計に繰り出されている状況について。

一般会計の平成22年度末市債残高は、約137億7千万円となっているが、このうち臨時財政対策債が48億4千万円で実

質の市債残高は89億3千万円であり、また、平成22年度の起債制限比率は9・6%で、起債の借入れが制限される20%との対比においても、適正規模であると認識している。今後、学校施設の耐震化や合併特例債事業の実施により、市債の残高が増えていく要素があるため、将来負担を考慮し、事業規模の抑制などによって市債の適正化に努めていく。

特別会計、企業会計の市債残高については、施設の建設投資段階であり、予算規模との比較は適当ではないし、残高に対する経営指標等についても検討の対象にないが、よりいっそうの整備コスト削減を行い、事業費の圧縮に努めていく。



増設中の下水道終末処理場

国民健康保険特別会計への繰り出しは、被保険者の高齢化や医療の高度化等により、国保税の急激な増加を緩和するため平成22年度で1億2千5

### 高須賀市長

臨時対策債は、実質的な交付税と言われているものだが、短期的に考えると借入れをすることなく、代替の自主財源である財政調整基金などを

百万円の基準外繰り出しを行っているが、現時点ではやむを得ないものと思っている。臨時財政対策債については、国政の状況から、危うさを感じているが、どう認識しているか。

### 高須賀市長

臨時対策債は、実質的な交付税と言われているものだが、短期的に考えると借入れをすることなく、代替の自主財源である財政調整基金などを

持っている。この措置が理想ではあるが、現実的に全て借入れせず50億近くの一般財源を確保することはできず、借入れは致し方ないと思っている。この措置が永遠と継続されると、制度自体が成り立たなくなる危険性があると認識しており、現在国で議論されている社会保障と税の一体改革など、今後の健全な財政運営の方向性について早急な結論を待ちたい。



多くの出土品が確認された向井古墳

て、古墳の整備プランや利活用計画などの検討を行っており、復元・保存の後、市民の皆さまに身近に感じてもらえるような史跡として活用していきたい。

### まちづくり文化遺産の活用を

時点では、市内で導入している学校はない。今後の国の動向や調査・研究の結果などに注目しながら研究したい。

### 菅野教育長

市内に存在する文化的・歴史的・文化的価値の高い「向井古墳」の保存計画と今後の活用方法を。

### 菅野教育長

現在、「向井古墳史跡整備検討委員会」におい

### 高須賀市長

本市においては、平成

大規模災害発生時に、市の情報を代行発信してもらうため、遠隔自治体との間で、「情報発信に関する応援協定」を結ぶことが必要ではないか。また、非常時の通信手段として、衛星ブロードバンドの活用を検討すべきと考えるが、いかがか。

### 丹生谷消防長

近年の通信手段の発達により、さまざまなシステムの緊急通報装置が開発されているが、今後は福祉・総務・消防が協議を重ね、各障がい者の

読み書きが困難な児童・生徒の学習を支援するための「デジタル教科書」の導入効果、活用について、どう考えるか。

### 菅野教育長

デジタル教科書を使用することにより、通常の教科書を読むことが難しい児童・生徒に対し、効果的な教材になり得ることとは承知しているが、現

### 高須賀市長

一般会計の平成22年度末市債残高は、約137億7千万円となっているが、このうち臨時財政対策債が48億4千万円で実





議員 佐伯 正夫  
になるのが医療の安心である。医療費は家計に重くのしかかるだけに、行政にはできるだけ子どもの医療費負担を軽減する努力が求められている。子育て支援策について、平成24年度当初予算で乳幼児医療費、小学6年生までの助成拡充がなされているが、今後さらに中学生まで拡充をめざすべきだと考えるが。

## 少子化対策の取り組みについて 乳幼児医療費中学生までの 助成の拡充を

**問** 厚生省の発表によると、出生率は全国では1.39、県下では1.500、東温市では1.23である。そこで少子化対策についての取り組みをお尋ねする。安心して子供を産み育てられる環境は行政から企業、地域まで社会全体でつくっていかねければならないが、ここで最も重要

なると、出生率は全国では1.39、県下では1.500、東温市では1.23である。そこで少子化対策についての取り組みをお尋ねする。安心して子供を産み育てられる環境は行政から企業、地域まで社会全体でつくっていかねければならないが、ここで最も重要

### 高須賀市長

今回、さらに子育て支援を強化するため、平成24年度から、小学校6年生（12歳）までの児童を対象に、精神的・経済的負担の大きい入院医療費について、助成枠を拡充することとしているところである。新たな支援事業枠は、市単独事業として取り組むことから、当面事業推進を図りながら、県に対しても「医療費助成制度拡充について」要望活動を実施するなど、市の財政状況、「子ども手当制度」等、国の子育て支援策の動向等を見極めながら、引き続き

き調査、検討して参りたいと考えている。

## 婚活事業の取り組みについて

**問** 総務省2010年「国勢調査」によると、愛媛県の25～34歳の未婚率は全県で男性が52.6%、女性が42.8%。東温市では男性55.0%、女性47.0%となっている。少子化の対策として男女の出会い、結婚につながるきっかけづくりが重要と考えられている。今後、愛媛県結婚支援センター事業を積極的に活用できるサポートを行い、また、松山法人会東温支部が行う婚活事業についても、他

### 高須賀市長

市が行う各種イベントにも若者が集える企画内容とするなど、男女の出会い、結婚につながるきっかけづくりが重要と考えられている。今後、愛媛県結婚支援センター事業を積極的に活用できるサポートを行い、また、松山法人会東温支部が行う婚活事業についても、他



東温市法人会主催  
150名の応募がありました

市町村の取り組みなどを参考に調査研究していきたいと考えている。

**問** 新市建設計画の進捗状況について。

### 加藤副市長

進捗率76.2%、事業費総額280億4,000万円となっている。合併後7年を経過し、当初想定していた以上に財政状況は厳しいものとなっている。計画期間が終了する平成26年度までには全ての事業を完了することとは、難しい状況であるが、今後も財政の健全性を損なうことのないよう、国の動向を見ながら、中・長期的視点に立って、計画的に整備を進めていきたいと考えている。



議員 平岡 明雄  
政府、県、地元自治体が再稼働の是非を決定。伊方原発から60km離れた東温市においても、原発事故に対する安全確保は重要な課題。防災計画見直しは、県の改定に合わせて進めたい。

## 伊方原発の再稼働は

**問** 伊方原発の再稼働についてどう考えるか。東日本大震災の原子力発電所放射能汚染問題や、南海地震の震源域の拡大による防災計画の見直しが必要なので。

伊方原発の再稼働は、政府、県、地元自治体が再稼働の是非を決定。伊方原発から60km離れた東温市においても、原発事故に対する安全確保は重要な課題。防災計画見直しは、県の改定に合わせて進めたい。

**問** 東温市の震災がれき受け入れについて考える。福島のがれきは県内で処分する方向にあり、がれき全体の処理には、フル稼働で12年かかると思われる。

東温市の震災がれき受け入れについて考える。福島のがれきは県内で処分する方向にあり、がれき全体の処理には、フル稼働で12年かかると思われる。



議員 大西 佳子

## 伊方原発再稼働への対応は

**問** 愛媛県も定期検査のため、伊方原発も全基停止。再稼働を安易に認めるのではなく、慎重に検討しなければならぬ。「原発だけに頼らない社会」を選び取る覚悟が私たちには問われている。人間の力ではど

うにもならないものを作ったり、再稼働してはならない。未来の子供たちが希望を捨てるような環境と地球を残すために私たち女性は、子供を産む性として経済優先よりも命あつてのものだねであるから、生命を第一に考える。高須賀市長は伊方原発再稼働についてどのように考えているのか。

### 高須賀市長

美しい地球を後世に残していくためにも、福島原発のような事故を二度と起こしてはならないと考えている。このため、東温市としても、国が主導して原発の安全性を確保し、また関係市町や住民に対し、十分な説明責任を果たすことが必要と考えている。原発の再稼働にあたっては、県や原発周辺市町と同じ見解であり、その意向に沿って対応して参りたい。

### 「アクロス重信」閉鎖

**問** 東温市「アクロス重信」で技を磨き



福島Jビレッジ内・放射能測定機

論のみで、国民誰もが納得できる処理の詳細な説明がなされておらず、国の安全数値が信用できないと言われる方が多いように思うが。

### 大石市民福祉部長

これまで処理できたのは5%にとどまっている。市としては、県を通じて国の方へ安全基準の制定を求めている。

### 水田企画財政課長

周知にあたってはできる限り改善して参りたい。パソコン室にパソコンがないことを私も初めて知った。市からの情報などが、どれ程伝わったかを確認するのは非常に困難。市民にきちんと伝えることを肝に銘じる。

世界への扉を開いた青野令選手の2代、3代を望む人々とともに、青少年育成への良き英知はないか。

### 加藤副市長

「アクロス重信」を再開するには、東温市だけでは限界があり、民間企業の支援なくしては不可能と考えている。今後継続して、関係機関への支援要望や、スポンサー確保の要請を行い、存続に向け努力をして参りたい。

### 「物忘れ検診」実施を

**問** 地域で暮らす高齢者の皆さんが、人間



誰もがいつまでも健やかに

### 白戸健康推進課長

当面、物忘れ検診の実施は予定していない。今後、認知症対策をさらに適切に推進していくため、国、県および他市町の動向を注視しながら、認知症疾患医療センターおよび地域包括支援センターなど、介護保険関係機関とも連携し、早期発見、早期治療に繋げるよう努めて参りたい。





議員のまちづくりビジョンを明確にした上で、地域事業の掘り起こし、アクロス再生、他の企業の誘致、農家レストラン等の構想を持って呼びかけ、創り上げていくというようなまちづくりの姿勢が必要ではないか。魅力ある提言と本気度が必要である。

## アクロス重信の存続支援策はまちづくりの展望を持って万策をつくせ

大北産業建設部長  
児童の健全育成、観光面、オリンピック選手の出等東温市の知名度アップ、貢献度等から見ても貴重な施設であった。要望書については、施設を存続させるには日本スキー連盟の認定施設になることや、スポンサー企業を確保することが存続につながるの思いで要望を行った。

問 アクロス重信をどのように検証し、どのようなことを願う要望書を出したのか。  
答 アクロス、ツインドーム、総合公園一帯をスポーツエリアとして、市

## ゴミ処理の今後の計画・展望は

問 市のクリーンセンター、民間施設の活用等を含めて、環境保全、費用、分別等の視点で今後、ゴミ処理はどのような計画で進めるのか。  
答 市のクリーンセンターは、山之内地区と操業再延長の協定締結に向けて最終協議を行っているが、この後締結された15年を経過した現在も、最良の状態を稼働している。その後の方向性については、東温市・砥部町・久万高原町ごみ処理広域

## 大石市民福祉部長

市のクリーンセンターは、山之内地区と操業再延長の協定締結に向けて最終協議を行っているが、この後締結された15年を経過した現在も、最良の状態を稼働している。その後の方向性については、東温市・砥部町・久万高原町ごみ処理広域



スポーツエリアとして新たなビジョンを

大石市民福祉部長  
生ゴミの資源化については、市施設の生ゴミを民間堆肥化施設で堆肥化し、農家に還元する循環型農業システムを確立している。トンネルコンポストで作られた燃料はカロリー、堆肥については質の確保等が課題となっており、実証試験など、今後の展開を見守りたい。



議員のまちづくりビジョンを明確にした上で、地域事業の掘り起こし、アクロス再生、他の企業の誘致、農家レストラン等の構想を持って呼びかけ、創り上げていくというようなまちづくりの姿勢が必要ではないか。魅力ある提言と本気度が必要である。

## 2017年度開催の愛媛国体について本市の取り組みは

堀内生涯学習課長  
道（成年・少年男子）、バスケットボール（成年男子）、ソフトボール（少年男子）となっており、会場は銃剣道とバスケットボールがツインドーム重信のアリーナで、ソフトボールはナイター設備のある総合公園、並びにかすみの森公園の多目的広場で行われる計画である。全会場については、既存の施設を整備改修し、備品等も今後国や県での補助金等を活用し、整備する。あわせて練習会場を予定している市内の学校施設や備品の改修についても検討したいと考えている。

問 愛媛国体が2017年に本県単独で開催される予定であるが、競技種目、会場はどのようになっているか。また会場は既存の施設を利用するならば、改修改善が不可欠と思うがどのように考えているか。  
答 愛媛国体が2017年に本県単独で開催される予定であるが、競技種目、会場はどのようになっているか。また会場は既存の施設を利用するならば、改修改善が不可欠と思うがどのように考えているか。

## 堀内生涯学習課長



議員のまちづくりビジョンを明確にした上で、地域事業の掘り起こし、アクロス再生、他の企業の誘致、農家レストラン等の構想を持って呼びかけ、創り上げていくというようなまちづくりの姿勢が必要ではないか。魅力ある提言と本気度が必要である。

## 市長の退職金の廃止を

問 市は、総務省の指導による行政改革集中プランを粛々と遂行している。  
答 しかし世界的不況、先の大震災は、人の価値観や社会環境を一変させ、連動するように国の財政難に拍車をかけている。公共料金や物価は上がるが、給料は下がり仕事がなく夢は失せ、自殺者が増加している。このよう

な世情にあって大阪市長、熱海市長、藤井寺市長などは率先垂範し、財政改革を推進している。高須賀市長の給料は83万3千円、一期4年の退職金は1,800万円を下らない。財政難を鑑みるならば、市長自らが率先して、他に習い退職金の廃止、給料削減をすべきと思うが、ご見解をお伺いする。

## 高須賀市長

全国的にそういう動きはあるが、愛媛県市町総合事務組合の中で処理されていることであり、給



市民の心に春の芽吹きを

高須賀市長  
既存企業の育成や企業誘致の推進は雇用を生み、税収を確保し市発展の礎と認識している。現状の制度の活用はもとより、個々の事業者のビジネスにおいて資金の斡旋や販路の開拓など、振興発展に協力したい。

## 堀内生涯学習課長

国体の趣旨をふまえ、各種目の普及、トップアスリートによる各教室の開催を通じて、競技力の向上に努め、市民に対する競技の啓発を図り、生涯スポーツとしての位置づけを推進していきたい。又、本市の物産の販売のため、各会場にブースを設けて、地域資源を全国にアピールしていきたいと考えている。準備委員会については、24年度に国体準備委員会発起人会の設置、26年度には実行委員会へと移行して体制を進めていきたいと



愛媛国体をめざして 少年ソフトボール

問 この国体を機に、生涯スポーツや地域資源を全国にアピールすると同時に、市民がスポーツに親しみ、人づくり、地域づくりを図るには絶対のチャンスである。また、今後国体を迎えるにあたっての準備委員会の設備等も必要と考えるが、どのように思っているか。  
答 この国体を機に、生涯スポーツや地域資源を全国にアピールすると同時に、市民がスポーツに親しみ、人づくり、地域づくりを図るには絶対のチャンスである。また、今後国体を迎えるにあたっての準備委員会の設備等も必要と考えるが、どのように思っているか。

## 市内のベンチャー企業の育成を

問 ベンチャービジネスは造語であって、その意味は多様に分かれる。私は独自の新しい技術やサービスをもって事業を行う中小企業と解釈しているが、ソニーもホンダもユニクロもパナソニックも、前身は零細なベンチャー企業であった。東温市では、魚の骨の軟化技術をもって全国

に事業展開しているキモト、レッカー車に関する特許をとり、フーメラニアームと命名し全国事業展開している田井能自動車、金型メーカーでありながらダーツの製造販売では世界に誇り、またトロピカルフルーツの生産販売、さらに、にんにくをベースとした健康食品も手がけているコスモ精機、また「さくらへっト安らぎの里」では農地や緑地の除草、管理などを請合う、ヤギのレンタル事業を立ち上げた。紹介したのはほんの一例だが、既存事業の育成を図ることは東温市活性化の原動力となるが、ご見解をお伺いする。

## 高須賀市長

既存企業の育成や企業誘致の推進は雇用を生み、税収を確保し市発展の礎と認識している。現状の制度の活用はもとより、個々の事業者のビジネスにおいて資金の斡旋や販路の開拓など、振興発展に協力したい。









# 委員会報告

## 総務文教委員会

委員会による審査概要

### ◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・集会所耐震診断については、全ての施設について実施するののか。

答・昭和56年以前建築の52箇所について実施し、耐震補強に要する費用負担は今後検討する。



耐震工事が終了した中央公民館

問・奨学金基金の財源、現状はどのようになっているののか。

答・23年度末残高は2,934千円で、24年度予算は7人分で84万円となっており、これまで寄付で賄っていたが数年後にはなくなってしまうので、新たな財源を確保する必要があります。検討を行っている。

問・文化財保護費委託料で県の助成、市の負担はどのようになっているののか。

答・埋蔵文化財発掘・確認調査委託料28,793千円のうち26,710千円が県委託金で、その差額が市の負担額となる。

### ◎水防協議会条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

### ◎附属機関設置条例の制定について

全員賛成 原案可決

◎市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎特別職の職員等の給与の特例に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

### ◎税条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

### ◎手数料徴収条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

全員賛成 原案可決

### ◎辺地に係る総合整備計画の策定について

全員賛成 原案可決

### ◎請願第3号「伊方原発の再稼働を認めないことを求める請願書」

賛成少数 不採択

### 主な意見

○安全が確保されることが明確になっていない。認められない。  
○国の安全基準、企業の安全確保、地元の了解を満たせは認める。

### ◎請願第4号「アクロス通信」の存続を求める請願書

全員賛成 採択

### 主な意見

○地元東温市から動き、発信し、国・県企業を動かそう。  
○請願の採択を受けて、東温市議会として意見書にして発信・要請しよう。

〔委員長 山内 孝二〕

## 産業建設委員会

委員会における審査概要

### ◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・環境保全型農業直接支援事業とは。

答・化学肥料や化学合成農薬を5割以上低減し、地球温暖化防止、生物多様性保存効果の高い営農を支援。米や白ネギ栽培農家85人・42haを対象。

問・有害鳥獣捕獲事業の内訳と、猟友会の会員数は。

答・内訳は、野猿50頭、猪100頭、鹿70頭、各一頭当たり2万円、カラス500円×50羽、電柵・防護柵5万円×30件等。猟友会の会員数は64名。

問・中小企業振興基金条例の策定状況は。

答・23年度緊急雇用創出事業を活用し、市内1,100事業所へアンケート調査を実施済み。24年度はアンケート分析、条例案の策定作業へ。全国90自治体、四国2自治体、県内では初制定となる。



委員会風景

問・東温ブランド、販路拡大支援事業は。

答・生産設備の整備・調査研究・販路拡大にかかる経費のうち、2分の1を補助（限度額20万円）。制度とは別に展示会・販売イベント・県外展示会で商品紹介等協力。今後、農商工等連携促進協議会で東温ブランドの認定基準の制定も検討する。

問・ゆるキャラ作成の予算は。

答・事業費154万円のうち、2分の1が県補助金で、新キャラクターデザイン公募・名付け公募・着ぐるみ（2体）作成委託。

### ◎ふるさと交流館特別会計予算

全員賛成 原案可決

問・経営検討委員会の入館者増加対策は。

答・緊急性のある外溝・舗装・シヤグジー修繕に100万円、非常用発電機は今後の検討課題、起債償還終了後は700万円の余剰金を見込み、打たせ湯は別の用途利用も含め検討する。

### ◎簡易水道特別会計予算

全員賛成 原案可決

### ◎農業集落排水特別会計予算

全員賛成 原案可決

### ◎水道事業会計予算

◎市道白山線道路災害復旧工事請負契約の締結について

以上5件 全員賛成 原案可決

◎最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求める請願書

賛成少数 不採択

〔委員長 二棟 義博〕

## 厚生委員会

委員会における審査概要

### ◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・高齢者虐待対応専門チーム派遣委託料の事業内容は。

答・県が実施している高齢者虐待対応専門チーム事業を利用し、事例が発生した際に、弁護士と社会福祉士の派遣を受け指導や助言を求める。

問・がん検診無料クーポン券事業の対象者数と受診見込み者数は。

答・子宮頸がん検診では、1,000人のうち445人（約45%）、乳がん検診は、1,100人のうち490人（約45%）、大腸がん検診は、2,200人のうち600人（約27%）を見込んでいる。

### ◎国民健康保険特別会計予算

全員賛成 原案可決

### ◎後期高齢者医療特別会計予算

全員賛成 原案可決

### ◎介護保険特別会計予算

全員賛成 原案可決

### ◎食育推進会議条例の制定について

全員賛成 原案可決

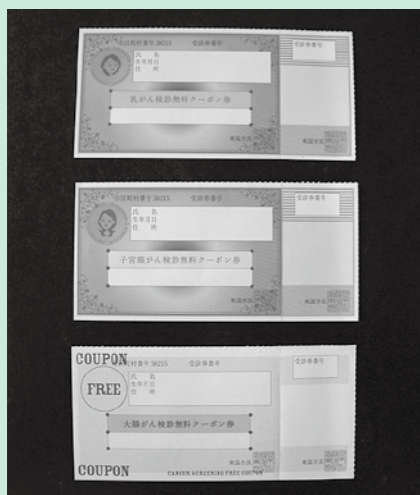
### ◎公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願書

賛成多数 継続審査

◎放射能汚染を拡大させる「震災がれき」の広域処理に反対する決議を求める請願書

賛成少数 不採択

〔委員長 細川 秀明〕



がん検診無料クーポン券



# がんばる企業



勇副会長 大西会長 藤岡副会長

身が主役であり、会員が相互に協力し助け合って活動する。

【入会資格】市内にお住いの60歳以上で、働く意欲のある健康な方ならごなたでもOK。

※入会と同時に会費千円(年会費)が必要。

【活動内容について】センターが官公庁・企業・個人から高齢者にふさわしい仕事を引き受け、会員の皆様に提供します。東

温市では現在、主に剪定・草刈・除草・公園等の清掃や、スーパーのカート

整理、企業事務所の清掃等を提供しています。就業形態は、単独・ペア・グループ等が有り、配分

金は作業内容によって異なります。

ただし、あくまでも「生きがいを得るための就業」が目的であり、一定した収入を保証するものではありません。

★市民の皆さまへ

センターでは、高齢者の社会参加を促し、あわせてシルバー人材センターの組織充実を図るた

め、広く会員を募集するとともに、登録された会員の皆様に適正な就業を提供するため、個人・企業からの仕事の依頼を求めています。

【入会について】自信が無いと迷っている方も、職員が親切に対応しますので、安心してまずはお問い合わせを。

【こんな仕事をお引き受けします】植木の剪定・消毒、ふすま・障子張り、大工仕事、草刈、除草、掃除等、高齢者にふさわしい仕事。その他、ちょっとしたお困りごとがあれば、迷わずお問い合わせを。

【会社概要】

東温市シルバー人材センター  
 ○会長 大西 正友  
 ○副会長 勇 重一郎  
 ○事務局長 山内 敷延  
 ○会員数 226名  
 ○男性167名・女性59名  
 ○所在地 東温市田窪3000-2  
 ○電話 (089) 955-1553

## 視察・研修

■茨城県ひたちなか市議会

2月9日「太陽のめぐみスマイルプロジェクト」について議員3人が視察に来訪。



ひたちなか市議会視察研修

## ■青森県八戸市議会

2月14日「エコキッズ支援事業」について議員10人が視察に来訪。



八戸市議会のみなさん

## 6月議会の日程(予定)

26(火)	22(金)	21(木)	20(水)	19(火)	15(金)	12(火)
閉会	各委員会	各委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

## 議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。(市ホームページアドレス)  
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



●編集後記●  
 東温市議会の今期残りとなった。現在議会では市民の皆さまから信頼される「開かれた議会」をめざし、議会改革に

全力で取り組んでいるところである。情報公開や住民参加、政策提案力の向上など、課題は山積しているが、各議員が持ち味を活かしながら、さらなる改革を進めなければならない。そして、「定数削減」のみが議会改革ではないことが市民の皆さまに訴えるべく、その成果を示さなければならぬ。「議会だより」はそうした思いの発露でもある。(丸山 稔)

発行責任者 安井 浩一  
 編集委員

- 委員長 丸山 稔
- 副委員長 相原真知子
- 委員 桂浦 善吾
- 委員 山内 孝二
- 委員 三棟 義博
- 委員 渡部 伸一
- 委員 細川 秀明
- 委員 大西 佳子
- 委員 佐伯 正夫

表紙撮影/丸山 稔